

四半期報告書

(第32期第1四半期)

自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日

アイエックス・ナレッジ株式会社

東京都港区海岸三丁目2番23号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月14日
【四半期会計期間】	第32期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	アイエックス・ナレッジ株式会社
【英訳名】	I X Knowledge Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安藤 文男
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸三丁目22番23号
【電話番号】	03（6400）7000（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 森永 康義
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸三丁目22番23号
【電話番号】	03（6400）7000（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 森永 康義
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第32期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第31期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	4,015,501	3,582,899	17,172,052
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△95,458	△69,507	114,623
四半期(当期)純損失(△)(千 円)	△27,200	△36,790	△81,676
純資産額(千円)	4,047,208	3,797,725	3,860,513
総資産額(千円)	8,641,616	7,864,036	8,564,061
1株当たり純資産額(円)	327.56	310.75	316.02
1株当たり四半期(当期)純損失 金額(△)(円)	△2.23	△3.01	△6.69
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	46.3	48.3	45.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	△144,303	217,146	145,380
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△36,399	△18,720	△182,171
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△384,032	△319,339	△559,561
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,012,267	1,858,234	1,979,343
従業員数(人)	1,471	1,537	1,423

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	1,537
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む。）であります。また、休職者、契約社員は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	1,262
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。また、休職者、契約社員は含まれておりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績は次のとおりであります。

品目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス (千円)	2,901,377	83.4
システムマネジメントサービス (千円)	851,439	94.4
合計 (千円)	3,752,817	85.7

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 本表の記載金額につきましては、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況は次のとおりであります。

品目	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス	2,513,408	75.0	3,267,614	86.1
システムマネジメントサービス	472,983	92.2	1,158,555	99.0
合計	2,986,392	77.3	4,426,169	89.1

(注) 本表の記載金額につきましては、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績は次のとおりであります。

品目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス (千円)	2,711,895	87.3
システムマネジメントサービス (千円)	842,966	94.1
商品 (千円)	28,037	221.9
合計 (千円)	3,582,899	89.2

(注) 1. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
KDDI株式会社	405,940	10.1	377,464	10.5
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	444,233	11.1	355,769	9.9

2. 本表の記載金額につきましては、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な経済危機状況からの脱却へ向けて、一部製造業の在庫水準の低下や省エネ型消費財の商品在庫の減少など、好転材料・指標が部分的に見られたものの、従来の金融不安が完全に払拭されていないうえ、景気のけん引役となっていた輸出関連はじめ産業界の回復力が弱く、景気停滞感の中で底打ちを模索しつつ推移しました。企業収益も回復にはなお時間がかかる状況にあり、民間設備投資は引き続き弱含みで推移することが予測されております。

当情報サービス産業の市場におきましては、昨年秋から一段と顕著になったユーザー企業のIT投資抑制の姿勢に、当連結会計年度においても回復する動きは見られず、投資内容もユーザー企業の競争優位性獲得を目指した積極的なものは影をひそめ、既存システムの更新投資となる案件が目立ちました。またとくに、価格面においてユーザー企業の厳しい発注姿勢が続きました。

こうした状況下で当社グループを取り巻く主要市場は、銀行、証券など金融系のユーザー企業において昨年来の需要低迷が当期も続く一方、携帯電話キャリアなど通信業や製造業、サービス産業など各分野のユーザーから、引き続き有力案件を受注いたしました。全般に前年同期に比べて引き合いの規模がなお縮小傾向をたどりました。

これに対し当社グループは、「しっかりとモノづくりと高品質のサービス提供」を掲げ、ユーザーのより高い信頼を獲得するべく、システムの受注から納品までのプロセス品質管理・リスク管理に徹底を期す一方、厳しい市場環境に対応した採算重視の受注態勢を敷き、期初予算においても、売上面で前年同期実績を下回る水準に設定して臨みました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は3,582百万円で前年同期比10.8%減となりましたが、損益面では営業損失87百万円（前年同期は117百万円の損失）、経常損失69百万円（同95百万円の損失）となり、前年よりも若干の改善を見ました。また、四半期純損益においては損失36百万円（同27百万円の損失）を計上いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ700百万円減少し7,864百万円となりました。これは主に資産の部では「受取手形及び売掛金」の減少887百万円、「仕掛品」の増加183百万円であり、負債の部では有利子負債（「短期借入金」「1年内返済予定の長期借入金」「1年内償還予定の社債」「長期借入金」）の減少278百万円、「未払費用」の減少762百万円、「賞与引当金」の増加276百万円を反映したものであります。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べ62百万円減少し3,797百万円となりました。これは主に「利益剰余金」の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.2%上昇し48.3%となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ121百万円（6.1%）減少し、当第1四半期連結会計期間末には1,858百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は217百万円（前年同期は使用した資金144百万円）となりました。

これは主に収入では売上債権の減少887百万円、支出ではたな卸資産の増加183百万円、仕入債務の減少124百万円、その他の負債の減少342百万円を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は18百万円（対前年同期比48.6%減）となりました。

これは主に固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は319百万円（対前年同期比16.8%減）となりました。

これは短期借入金の純減額200百万円、長期借入金の返済48百万円、社債の償還30百万円及び配当金の支払41百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等はありません。また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,034,660	同左	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	13,034,660	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	13,034,660	—	1,180,897	—	295,224

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 823,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,765,000	11,765	同上
単元未満株式	普通株式 446,660	—	同上
発行済株式総数	13,034,660	—	—
総株主の議決権	—	11,765	—

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
アイエックス・ナレッジ株式会社	東京都港区海岸三丁目22番23号	823,000	—	823,000	6.31
計	—	823,000	—	823,000	6.31

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	平成21年5月	平成21年6月
最高（円）	135	144	187
最低（円）	112	118	141

（注） 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,958,234	2,079,343
受取手形及び売掛金	1,822,444	2,709,881
商品及び製品	168	—
仕掛品	*1 408,062	224,261
繰延税金資産	372,960	334,856
その他	248,684	200,565
貸倒引当金	△1,501	△2,739
流動資産合計	4,809,054	5,546,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	166,187	170,281
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	72,607	74,891
土地	132,932	132,932
有形固定資産合計	*2 371,727	*2 378,105
無形固定資産		
ソフトウェア	160,873	123,896
ソフトウェア仮勘定	—	33,786
その他	8,689	8,689
無形固定資産合計	169,563	166,372
投資その他の資産		
投資有価証券	698,983	635,824
長期貸付金	3,250	3,700
賃貸不動産（純額）	*3 432,158	*3 432,345
繰延税金資産	1,081,320	1,104,302
その他	302,178	301,839
貸倒引当金	△4,200	△4,600
投資その他の資産合計	2,513,691	2,473,412
固定資産合計	3,054,981	3,017,891
資産合計	7,864,036	8,564,061

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	442,103	566,922
短期借入金	100,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	149,500	162,400
1年内償還予定の社債	—	30,000
未払費用	129,494	891,915
賞与引当金	276,435	—
受注損失引当金	※1 27,929	—
関係会社事業損失引当金	—	21,600
その他	560,206	367,509
流動負債合計	1,685,670	2,340,347
固定負債		
長期借入金	117,750	153,100
退職給付引当金	2,179,369	2,123,749
負ののれん	27,679	30,433
その他	55,842	55,918
固定負債合計	2,380,640	2,363,201
負債合計	4,066,311	4,703,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,180,897	1,180,897
資本剰余金	1,908,212	1,908,212
利益剰余金	889,779	987,623
自己株式	△267,042	△267,042
株主資本合計	3,711,846	3,809,690
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82,690	49,191
評価・換算差額等合計	82,690	49,191
少数株主持分	3,187	1,631
純資産合計	3,797,725	3,860,513
負債純資産合計	7,864,036	8,564,061

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	4,015,501	3,582,899
売上原価	3,401,268	2,974,381
売上総利益	614,232	608,518
販売費及び一般管理費	※1 731,411	※1 695,533
営業損失(△)	△117,178	△87,014
営業外収益		
受取利息	2,194	259
受取配当金	8,544	8,605
受取賃貸料	8,075	5,106
持分法による投資利益	7,733	6,177
負ののれん償却額	2,754	2,754
その他	6,209	3,332
営業外収益合計	35,511	26,234
営業外費用		
支払利息	4,876	1,876
賃貸収入原価	7,634	4,618
その他	1,279	2,233
営業外費用合計	13,791	8,728
経常損失(△)	△95,458	△69,507
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,500	1,638
その他	—	65
特別利益合計	4,500	1,703
特別損失		
固定資産廃棄損	890	13
減損損失	4,200	—
特別損失合計	5,090	13
税金等調整前四半期純損失(△)	△96,048	△67,818
法人税等	※2 △52,644	※2 △32,584
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△16,203	1,556
四半期純損失(△)	△27,200	△36,790

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△96,048	△67,818
減価償却費	27,558	21,608
減損損失	4,200	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	48,261	55,619
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,227	△1,638
受取利息及び受取配当金	△10,739	△8,864
支払利息	4,876	1,876
持分法による投資損益(△は益)	△7,733	△6,177
固定資産除売却損益(△は益)	890	13
売上債権の増減額(△は増加)	814,450	887,437
たな卸資産の増減額(△は増加)	△317,240	△183,969
仕入債務の増減額(△は減少)	△131,182	△124,819
未払消費税等の増減額(△は減少)	17,279	38,233
その他の資産の増減額(△は増加)	△1,172	△40,701
その他の負債の増減額(△は減少)	△276,400	△342,707
その他	△1,304	118
小計	71,466	228,209
利息及び配当金の受取額	10,739	8,864
利息の支払額	△4,876	△1,876
法人税等の支払額	△223,782	△18,349
法人税等の還付額	2,149	298
営業活動によるキャッシュ・フロー	△144,303	217,146
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△653	△500
固定資産の取得による支出	△34,709	△18,246
長期貸付金の回収による収入	300	300
事業譲渡による収入	2,399	—
その他	△3,736	△274
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,399	△18,720
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△150,000	△200,000
長期借入金の返済による支出	△118,690	△48,250
社債の償還による支出	△30,000	△30,000
自己株式の取得による支出	△93	—
配当金の支払額	△83,088	△41,089
少数株主への配当金の支払額	△2,160	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△384,032	△319,339
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,204	△194
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△563,530	△121,108
現金及び現金同等物の期首残高	2,575,798	1,979,343
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 2,012,267	* 1,858,234

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した請負契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は16,385千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ3,101千円減少しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 税金費用の計算	<p>四半期会計期間に係る法人税等については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(累計期間)に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。</p> <p>ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>※1. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は12,780千円であります。</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は、683,341千円であります。</p> <p>※3. 賃貸不動産の減価償却累計額は、489,234千円であります。</p>	<p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は、671,227千円あります。</p> <p>※3. 賃貸不動産の減価償却累計額は、489,047千円あります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)												
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>234,235千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>30,452千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>76,376千円</td> </tr> </table> <p>※2. 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>	給料手当	234,235千円	退職給付費用	30,452千円	賞与引当金繰入額	76,376千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>245,509千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>34,051千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>45,454千円</td> </tr> </table> <p>※2. 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>	給料手当	245,509千円	退職給付費用	34,051千円	賞与引当金繰入額	45,454千円
給料手当	234,235千円												
退職給付費用	30,452千円												
賞与引当金繰入額	76,376千円												
給料手当	245,509千円												
退職給付費用	34,051千円												
賞与引当金繰入額	45,454千円												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)												
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,112,267千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△100,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,012,267千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,112,267千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000千円	現金及び現金同等物	2,012,267千円	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,958,234千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△100,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,858,234千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,958,234千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000千円	現金及び現金同等物	1,858,234千円
現金及び預金勘定	2,112,267千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000千円												
現金及び現金同等物	2,012,267千円												
現金及び預金勘定	1,958,234千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000千円												
現金及び現金同等物	1,858,234千円												

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 13,034千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 823千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	61,053	5	平成21年3月31日	平成21年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当社グループは、単一セグメントに属する情報サービス事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社グループは、単一セグメントに属する情報サービス事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当社及び連結子会社の海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社及び連結子会社の海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、当第1四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	271,951	412,404	140,452
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	271,951	412,404	140,452

(デリバティブ取引関係)

著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	310.75円	1株当たり純資産額	316.02円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△2.23円	1株当たり四半期純損失金額(△)	△3.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株あたり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株あたり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純損失(△)(千円)	△27,200	△36,790
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△27,200	△36,790
期中平均株式数(千株)	12,217	12,210

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月14日

アイエックス・ナレッジ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷英一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古山和則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイエックス・ナレッジ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイエックス・ナレッジ株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月14日

アイエックス・ナレッジ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷英一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古山和則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイエックス・ナレッジ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイエックス・ナレッジ株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。